

農政の動き 2014年8月25日～8月29日

◇9～11月平均気温 北・東日本で平年並みか高く

気象庁は、9～11月の3カ月予報を発表した。平均気温は北・東日本で平年並みか高く、降水量は西日本太平洋側で平年並みか少ない。〈9月〉東日本太平洋側は、平年に比べ曇りや雨の日が多い。気温は全国で平年並みか高い〈10月〉東日本太平洋側と西日本は平年に比べ晴れの日が多い。気温は北・東日本で平年並みか高い〈11月〉東・西日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が多い。(2014年8月25日)

◇田畑の作付延べ面積 前年と同じ416万7千ヘクタール

農林水産省は、2013年の田畑計の作付(栽培)延べ面積は、全国で前年とほぼ同じ416万7千ヘクタールと発表した。耕地利用率は前年並みの91.8%で、地域別では沖縄は1.9ポイント、九州は0.4ポイント低下し、北陸は0.4ポイント上昇した。田は前年と同じ228ヘクタールで、耕地利用率は0.2ポイント上昇し92.5%。畑は1万4千ヘクタール(1%)減の188万7千ヘクタールで、耕地利用率は0.3ポイント低下し、91.1%だった。(26日)

◇RCEP関税協議難航 各国の隔たり大きく

アジアの主要国を中心とする16カ国で貿易や投資の活性化を目指す東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の第2回閣僚会合が、ミャンマーの首都ネピドーで開かれた。関税撤廃協議を進める前提となる交渉方式の内容で合意できるかが焦点だったが、各国の意見の隔たりは大きく、合意は見送られた。RCEPは日本政府が環太平洋連携協定(TPP)と同様に重視する枠組みで、2015年末までの妥結を目指している。(ネピドー27日共同)

◇小麦の政府売り渡し価格 0.4%引き下げ

農林水産省は、2014年10月～15年3月の輸入小麦の政府売り渡し価格を、主要5銘柄平均で4～9月比で0.4%引き下げると発表した。世界の在庫量見込みが潤沢なことなどから小麦の国際相場が低下したため。直近6カ月間の平均買い付け価格から算定した5銘柄の加重平均価格は、トン当たり260円安の5万8330円となる。日本麺・菓子用(2銘柄平均)は前期並みの5万6380円で、パン・中華麺用(3銘柄平均)は0.7%安の5万9390円。(26日)

◇環境省 15年度税制改正要望に狩猟税

自民党は、鳥獣捕獲緊急対策議員連盟総会を開き、政府から2015年度予算概算要求に盛り込んだ鳥獣害対策の説明を受け、了承した。また環境省は15年度の税制改正要望に狩猟税の見直しを盛り込む方針を説明した。大日本猟友会の佐々木洋平会長は若者の狩猟者参入の障害になっているなどとして廃止を要請。議員からは「免許取得に補助金を出す一方、税金を取るのはアクセルとブレーキを同時に

踏んでいるようなものだ」などの意見が出た。(28日)

◇農水省 15年度の組織・定員要求まとめる

農林水産省は2015年度組織・定員要求をまとめた。各局を横断する重要政策の司令塔を担う「政策統括官(仮称)」(局長級)を新設し、技術行政は一元化して技術総括審議官が農林水産技術会議事務局長を兼務。生産局の鳥獣害対策と経営局の高齢者対策を農村振興局に移し農山漁村活性化の推進体制を強化する。「地域センター」を見直し、地方農政局直属のスタッフとして地方参事官(仮称)を各地に配置、現場と農政を結ぶ体制を整備する。(29日)